

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間		第27期 第2四半期 連結累計期間		第26期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
会計期間							
売上高	(百万円)		66,299		77,858		138,764
経常利益	(百万円)		6,436		5,596		13,111
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,199		5,325		7,322
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,840		3,039		12,865
純資産額	(百万円)		40,000		49,862		48,878
総資産額	(百万円)		96,746		106,053		108,756
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		74.93		126.83		172.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		74.73		124.57		170.98
自己資本比率	(%)		38.6		43.3		40.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,711		4,505		10,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,619		4,399		2,495
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,386		6,160		9,038
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		15,137		20,696		17,974

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間		第27期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		54.71		105.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第27期第2四半期連結累計期間の四半期純利益については、投資有価証券の売却益が発生したこと等により、大幅な増加となりました。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果によって回復基調にあり、先行きについても緩やかな回復が続いていくことが期待されます。また、個人消費についても、消費税増税による影響への懸念はあるものの、持ち直し傾向にあります。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比8.3%減(平成25年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、ビデオソフト全体の売上金額が前年同期比0.9%減(平成25年1月～9月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となっております。また、エンタテインメントを楽しむ環境としましては、デジタルの領域ではスマートフォンの出荷台数が前年同期比14.0%増の1,334万台(平成25年1～6月。IDC Japan株式会社調べ)で携帯電話端末の全出荷台数のうち74.1%を占めており、リアルの領域ではコンサート市場が動員数・売上金額ともに引き続き堅調に推移(当社グループ調べ)しております。

このような事業環境の下、当社グループは、2012年3月期よりスタートした中期経営計画「Next Era 2014」の最終年度を迎え、音楽事業の再構築、映像配信サービス等のデジタル・プラットフォームの成長推進、ライブ・エンタテインメントビジネスの拡大に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は778億58百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は52億89百万円(同24.9%減)、四半期純利益は53億25百万円(同66.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

音楽事業

市場環境の影響を受けた音楽パッケージ販売及び音楽配信のダウンロード数の減少等により、売上高は254億83百万円(前年同期比9.8%減)、営業損失は5億92百万円(前年同期は営業利益7億48百万円)となりました。

映像事業

映像配信サービスの会員数が増加したことにより、売上高は207億10百万円(前年同期比54.3%増)となったものの、サービス拡充に伴う費用が増加したことにより、営業利益は29億13百万円(同27.2%減)となりました。

マネジメント/ライブ事業

大規模会場における公演の増加に伴うライブ動員数の増加及びこれに関連するビジネスが好調に推移したこと等により、売上高は330億29百万円(前年同期比28.4%増)、営業利益は32億20百万円(同40.0%増)となりました。

その他

その他の事業については、売上高は18億6百万円(前年同期比10.5%減)、営業損失は2億59百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、206億96百万円(前年同四半期連結累計期間比55億59百万円増)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は45億5百万円(前年同四半期連結累計期間は77億11百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額59億80百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益99億46百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は43億99百万円(前年同四半期連結累計期間は16億19百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億8百万円及び無形固定資産の取得による支出10億5百万円による資金の減少要因があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入60億15百万円の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は61億60百万円(前年同四半期連結累計期間は53億86百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出28億99百万円、配当金の支払額14億69百万円及び少数株主への配当金の支払額7億38百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額115億円)、及び取引銀行3行と締結している当座貸越契約(極度額50億円)のほか、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、資金使途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

流動性の状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金は206億96百万円となり、前連結会計年度末から27億21百万円増加しております。これは主に、長期借入金の返済や社債の償還、配当金の支払などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、投資有価証券の売却により、投資活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、及び税金等調整前四半期純利益99億46百万円の計上などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことが要因であります。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の101.2%に対し、当第2四半期連結会計期間末は108.0%と6.8ポイント上昇しております。

当社グループは、上記現金及び預金206億96百万円に加え、取引銀行2行に合計115億円のコミットメントライン(当第2四半期連結会計期間末での未使用枠は85億円)を設定しておりますので、十分な流動性を確保しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債については、主に営業活動によるキャッシュ・フローを返済・償還原資と予定しており、手元資金確保のため既存の短期借入枠内での短期借入を実行することで十分な流動性を確保できる見込みであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、映像事業及びマネジメント/ライブ事業における販売の実績が著しく増加しております。その内容については「(1) 業績の状況」を参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	45,000,000	45,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		45,000		4,229		5,076

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウント プリテイツシユクライア ント (常任代理人：香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,262	5.02
(有)ティーズ・キャピタル	東京都港区	2,060	4.57
(有)マックス2000	東京都大田区	2,050	4.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,845	4.10
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,654	3.67
小林 敏 雄	東京都港区	1,347	2.99
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカ ウント ジェイビーアールデイ ア イエスジー エフイー - エイシー (常任代理人：(株)三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	1,142	2.53
松 浦 勝 人	東京都大田区	1,057	2.35
(株)第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	1,020	2.26
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人：ゴールドマン・ サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	956	2.12
計		15,395	34.21

- (注) 1 当社は、平成25年9月30日現在、自己株式を2,934千株(6.52%)所有しており、上記大株主からは除外して
おります。なお、三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式49千株は、当該
自己株式に含めておりません。
- 2 (有)ティーズ・キャピタルは、小林敏雄氏が代表取締役を務めております。また、(有)マックス2000は、当社代
表取締役社長CEO松浦勝人が代表取締役を務めております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,786千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,340千株
- 4 三井住友信託銀行(株)他2社の共同保有者から、平成25年8月21日付で提出された大量保有報告書により、平
成25年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会
計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,852	4.12
三井住友トラスト・ア セットマネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	71	0.16
日興アセットマネジメン ト(株)	東京都港区赤坂9-7-1	503	1.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,934,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,940,100	419,401	
単元未満株式	普通株式 125,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,000,000		
総株主の議決権		419,401	

- (注) 1 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式49,600株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	2,934,700		2,934,700	6.52
計		2,934,700		2,934,700	6.52

- (注) 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式49,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
竹内 成和	代表取締役CFO 経営情報管理本部長、総務人事本部 管掌、経営戦略本部管掌、コンプラ イアンス委員長、報酬委員、リスク 管理担当	代表取締役CFO 経営情報管理本部長、総務人事本部 管掌、経営戦略本部管掌、BPR推 進室管掌、NBP推進室管掌、コン プライアンス委員長、報酬委員、リ スク管理担当	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,974	20,696
受取手形及び売掛金	18,058	17,248
商品及び製品	1,457	931
番組及び仕掛品	6,038	5,234
原材料及び貯蔵品	356	405
その他	10,307	10,663
貸倒引当金	188	174
流動資産合計	54,004	55,005
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	6,869	6,766
有形固定資産合計	36,639	36,536
無形固定資産		
無形固定資産	4,222	4,084
投資その他の資産		
投資有価証券	12,487	8,452
その他	1,717	2,270
貸倒引当金	314	296
投資その他の資産合計	13,889	10,427
固定資産合計	54,752	51,048
資産合計	108,756	106,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885	1,620
短期借入金	¹ 6,000	¹ 5,500
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,976	¹ 1,728
1年内償還予定の社債	3,030	2,582
未払金	15,975	20,482
未払法人税等	3,711	2,704
賞与引当金	2,039	897
役員賞与引当金	85	467
返品引当金	4,098	4,076
引当金	40	-
その他	12,526	10,891
流動負債合計	53,369	50,950
固定負債		
社債	1,440	1,260
長期借入金	¹ 1,400	¹ 750
退職給付引当金	1,182	1,222
訴訟損失引当金	550	564
その他	1,933	1,444
固定負債合計	6,507	5,241
負債合計	59,877	56,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	37,440	39,399
自己株式	6,825	4,831
株主資本合計	39,845	43,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,072	2,589
繰延ヘッジ損益	-	20
為替換算調整勘定	478	485
その他の包括利益累計額合計	4,593	2,083
新株予約権	482	537
少数株主持分	3,958	3,443
純資産合計	48,878	49,862
負債純資産合計	108,756	106,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	66,299	77,858
売上原価	42,750	53,723
売上総利益	23,548	24,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,770	4,519
販売促進費	792	1,005
従業員給料及び賞与	3,194	3,476
役員賞与引当金繰入額	278	467
賞与引当金繰入額	976	897
その他	7,491	8,479
販売費及び一般管理費合計	16,502	18,845
営業利益	7,045	5,289
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	2	15
持分法による投資利益	-	321
投資事業組合運用益	-	100
その他	40	43
営業外収益合計	63	491
営業外費用		
支払利息	217	84
持分法による投資損失	286	-
為替差損	118	61
その他	50	37
営業外費用合計	672	183
経常利益	6,436	5,596
特別利益		
投資有価証券売却償還益	-	4,565
特別利益合計	-	4,565
特別損失		
固定資産除売却損	17	-
減損損失	-	216
その他	2	-
特別損失合計	19	216
税金等調整前四半期純利益	6,417	9,946
法人税、住民税及び事業税	1,241	3,551
法人税等調整額	1,258	845
法人税等合計	2,500	4,397
少数株主損益調整前四半期純利益	3,917	5,549
少数株主利益	717	224
四半期純利益	3,199	5,325

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,917	5,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	2,482
繰延ヘッジ損益	-	21
為替換算調整勘定	37	32
持分法適用会社に対する持分相当額	104	25
その他の包括利益合計	76	2,510
四半期包括利益	3,840	3,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,123	2,815
少数株主に係る四半期包括利益	717	223

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,417	9,946
減価償却費	934	1,355
減損損失	-	216
賞与引当金の増減額(は減少)	1,050	1,143
役員賞与引当金の増減額(は減少)	232	381
受取利息及び受取配当金	23	24
支払利息	217	84
投資有価証券売却償還損益(は益)	-	4,565
持分法による投資損益(は益)	286	321
売上債権の増減額(は増加)	1,946	823
たな卸資産の増減額(は増加)	21	1,281
仕入債務の増減額(は減少)	455	272
未払金の増減額(は減少)	841	4,653
未払印税の増減額(は減少)	846	1,251
その他	194	717
小計	9,626	10,445
利息及び配当金の受取額	19	63
利息の支払額	219	93
法人税等の還付額	79	70
法人税等の支払額	1,795	5,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,711	4,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	477	408
無形固定資産の取得による支出	1,211	1,005
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	6,015
その他	60	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,619	4,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,300	500
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	8,878	2,899
リース債務の返済による支出	28	29
社債の償還による支出	1,948	628
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の処分による収入	27	104
配当金の支払額	859	1,469
少数株主への配当金の支払額	-	738
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,386	6,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714	2,721
現金及び現金同等物の期首残高	14,422	17,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 15,137	¹ 20,696

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日(平成25年9月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	2,984,328株
うち当社所有自己株式数	2,934,728株
うち信託口所有当社株式数	49,600株

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額11,500百万円)及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金(コミットメントライン契約による借入金)	4,000百万円	3,000百万円
長期借入金(金銭消費貸借契約による借入金) (うち、1年内返済予定の長期借入金)	149百万円 (149百万円)	49百万円 (49百万円)
合計	4,149百万円	3,049百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	16,680百万円	20,696百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,543百万円	
現金及び現金同等物	15,137百万円	20,696百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	855	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,470	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,472	35.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月28日付で自己株式1,157,810株を消却いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,993百万円減少して、4,831百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,653	13,386	23,743	64,783	1,516	66,299		66,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	598	32	1,971	2,601	502	3,104	3,104	
計	28,251	13,418	25,714	67,384	2,018	69,403	3,104	66,299
セグメント利益又は損 失()	748	4,000	2,299	7,049	3	7,045	0	7,045

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,464	20,598	31,482	76,545	1,313	77,858		77,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019	112	1,547	2,678	492	3,171	3,171	
計	25,483	20,710	33,029	79,223	1,806	81,030	3,171	77,858
セグメント利益又は損 失()	592	2,913	3,220	5,542	259	5,282	6	5,289

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円93銭	126円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,199	5,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,199	5,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,707	41,988
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円73銭	124円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	111	760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与)	
平成23年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成25年9月30日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。	
1 新株予約権の割当日	平成25年10月17日
2 新株予約権割当対象者	当社取締役4名(601個)
3 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 60,100株
4 発行する新株予約権の総数	601個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
5 新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり255,000円 (金銭の払込みに代えて割当対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺する)
6 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100円
7 新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役の地位を有していることを要する
8 新株予約権の権利行使期間	平成28年10月18日から平成35年9月30日まで
(当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)	
平成25年6月18日開催の定時株主総会において決議いたしました当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成25年9月30日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。	
1 新株予約権の割当日	平成25年10月17日
2 新株予約権割当対象者	当社従業員41名(1,170個)、子会社取締役7名(410個)、子会社従業員128名(3,050個)
3 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 463,000株
4 発行する新株予約権の総数	4,630個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
5 新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない
6 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり300,300円
7 新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社従業員又は当社子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する
8 新株予約権の権利行使期間	平成27年10月18日から平成30年10月17日まで

当第2四半期連結累計期間

(自 平成25年4月1日

至 平成25年9月30日)

(本社ビルの建替え)

当社は、平成25年11月7日開催の取締役会において、本社ビルの建替えを決議いたしました。

1 本社ビル建替えの背景及び決議理由

現在の本社ビルは昭和55(1980)年に竣工以来約33年が経過しており、専門家による中長期の修繕費シミュレーションの結果、今後継続使用した場合、耐震改修工事費等の多額の修繕・改修費用が発生することが判明いたしました。また、急速なデジタル技術の発達やセキュリティ面の一層の強化等に、現在のオフィス環境では十分に対応できないため、業務効率の低下等の問題が顕在化しております。

これら諸般の事情に加え、これまで当社が総合エンタテインメント企業として培ってきた「青山のエイベックス」というブランドイメージ等を総合的に検討した結果、現在の本社ビルを建替え、自社で使用するという結論に達したものであります。

2 本社ビル建替えの概要

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 本社ビル所在地 | 東京都港区南青山三丁目1番30号 |
| (2) 敷地面積 | 5,088㎡ |
| (3) 建築面積 | 2,140㎡ |
| (4) 延床面積 | 27,825㎡(地上18階、地下2階) |
| (5) 建物の構造 | 鉄骨造 一部 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| (6) 建替え事業費 | 約14,300百万円(解体費用等を含む) |

本概要は、今後の検討により変更される可能性があります。

3 本社ビル建替えスケジュール

平成26年10月 着工(予定)

平成29年9月 竣工(予定)

4 損益に与える影響

本社ビルの建替え決議に伴い、現本社ビル等について新たな耐用年数を採用することにより平成26年9月までに約4,000百万円の減価償却費が増加する予定であります。

なお、建替関連費用は精査中ではありますが、このうち約500百万円を平成26年3月期第3四半期連結累計期間において、特別損失として計上する見込みであります。

2 【その他】

第27期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,472百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 誠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月7日開催の取締役会において、本社ビルの建替えを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。